

2022年3月9日

各 位

会 社 名 株式会社 J F L Aホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 檜垣 周作  
(コード番号 3069 JASDAQ)  
問合せ先 法務総務部部長 尾崎 富彦  
(TEL. 03-6311-8892)

### 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2022年3月9日開催の取締役会において、株式会社神明ホールディングス（以下、「神明HD」と言います。）を割当先とする第三者割当増資（以下「本件割当増資」と言います。）を行うこと決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 本件割当増資の概要

|           |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| ①払込期日     | 2022年3月25日                            |
| ②発行新株式数   | 普通株式 315,500 株                        |
| ③発行価額     | 1株につき 296円                            |
| ④調達資金の額   | 金 93,388,000円                         |
| ⑤募集又は割当方法 | 第三者割当による                              |
| ⑥割当先      | 株式会社神明ホールディングス                        |
| ⑦その他      | 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 |

##### 2. 割当の目的及び理由

当社グループは食品から酒類・飲料まで多岐にわたる商品を生産・流通・販売する総合食品企業グループです。具体的には、乳業及び調味料や酒類製造を中心とした生産事業、高級食材他の輸入商社や国内食品類総合卸売を中心とした流通事業、外食店舗運営や製販一体型事業を展開する販売事業の3つのセグメントで構成されております。多様化するお客様のニーズに応えるべく「食を通じた新しい価値の創造と提供」をミッションに、付加価値のある商品を生産から流通そして販売に至るまでワンストップでサービスを提供する事業モデルを構築しております。

2021年11月に公表をいたしました新中期経営計画「NEXT JFLA 2025」では「新たな価値を創造し提供するグローバル食品・飲料メーカーへ」をテーマに、①新型コロナウイルス感染症の影響が今後も継続する場合においても安定的な事業運営が可能な現預金の確保及び自己資本の改善、②生産事業において今後成長が見込め利益率の高い商品群の開発や製造に係る設備投資、③販売（外食）事業においては世界的に高いブランド価値を有する商品や店舗の開発、④ウェルエイジング事業の強化の4点を中心に今後の当社グループの成長戦略とすることを計画しており、生産事業を成長戦略のエンジンと位置づけております。

なお、当社の2021年3月期業績が、売上高69,619百万円（前期比△13.9%）、営業利益△1,185百万円、経常利益△1,503百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△2,073百万円と大幅な赤字決算となったこと、2022年3月期の第3四半期決算業績が、売上高53,226百万円（前期比0.0%）、営業利益△432百万円、経常利益△579百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円と、前期と比較して改善はしているものの、依然として新型コロナウイルス感染症による影響が続いていること等の状況を勘案し、上記記載の新中期経営計画の実現のためには、新たな資金が必要であると判断いたしました。

神明HDは、創業以来120年にわたり、米穀業界を中心に時代の変化にあわせた商品やサービスを提供することで成長を続けています。昨今では米穀卸売業だけでなく、回転寿司やおにぎり専門店などの外食事業、無菌包装米飯事業やデリカ事業など時代のニーズにあわせた商品開発等を行うことで米の消費拡大に向けて取り組んでいます。また、精米拠点及びその他加工食品の製造拠点を全国各地に広げており、取扱品目は、米、青果、水産、デリカ惣菜、乾麺、その他加工食品など多岐にわたります。総合食品卸売企業として成長を続ける中、コメ流通の川上、川中、川下の垂直統合により、生産から流通、販売までサプライチェーンを一貫して手掛けることを通じて商流をすべて手掛け、食のプラットフォームになることを目指しております。

当社と神明HDは、2016年に資本業務提携契約を提携後、神明HDグループによる米を含む食材の当社グループへの安定的な供給を中心に協業関係を続けてまいりました。当社は、将来にわたりグループが持続的な成長を遂げるためには、ROEの向上や自己資本比率の改善及び有利子負債の削減を含む資本政策（自己資本増強）が重要な経営課題であると認識しております。その折に、本資本政策にあたり当社から神明HDに対して2021年11月に第三者割当による新株式発行を提案したところ応諾いただきました。

当社は本件割当増資により、グループの中核事業である生産事業の設備投資資金（具体的にはヨーグルトやノンデイリーなど今後成長が見込まれる利益率の高いライン増設を主な目的とした設備投資や品質の安定と向上を企図した調味料製造時における減塩設備投資の一部）に充当することにより、生産事業の売上の増加や収益率の向上に繋がり、ひいては企業価値の向上が期待できます。また、経営課題である自己資本の増強や自己資本比率の改善にも寄与いたします。一方で、神明HDは、当社グループが取り扱う米及び食品の原料取引の拡大が見込めるなど相互にメリットがあることから本件割当増資を決定いたしました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

|            |              |
|------------|--------------|
| ①払込金額の総額   | 93,388,000 円 |
| ②発行諸費用の概算額 | 2,000,000 円  |
| ③差引手取額の概算額 | 91,388,000 円 |

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書の書類作成費用、信用調査費用、登記費用等であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本調達資金の具体的な使途は以下のとおりとなります。

| 使途       | 金額           | 支出予定時期     |
|----------|--------------|------------|
| 生産事業設備投資 | 91,388,000 円 | 2022年4月～6月 |

(注) 調達した資金を実際に支出するまでは、当社取引銀行の口座にて管理する予定です。

当社グループの中核事業である生産事業は、乳業部門と醸造発酵部門で構成されております。乳業部門の九州乳業株式会社は大分県に本社を置く乳製品メーカーですが、ヨーグルトやノンデイリーなど今後成長が見込まれる利益率の高いライン増設を主な目的とした設備投資(1,100百万円)を実施する計画です。醸造発酵部門の盛田株式会社は家庭用及び業務用のNB/PBしょうゆ・つゆたれ・みりんなどの調味料や清酒メーカーです。栃木県(日光工場：調味料)、愛知県(小鈴谷工場：しょうゆ、みそ、つゆたれ、大谷工場：清酒)、香川県(小豆島工場：調味料全般)、徳島県(徳島工場：奈良漬など)にあわせて5つの工場を有しておりますが、小豆島工場の減塩設備増強や日光工場のパウチ充填設備、小豆島工場小鈴谷工場の小物ラインの充填設備などの設備強化や老朽化による設備更新など品質低下を防ぎ品質の安定と向上を目的とした設備投資(900百万円)を実施する計画です。今回の資金調達により上記設備投資の一部に充当することを予定しております。残りの必要資金については、第三者割当による第9回新株予約権の行使による充当を見込んでおります。なお、今回の資金調達がこのタイミングとなりましたのは、当社から神明HDに対して2021年11月に第三者割当による新株式発行を提案し、同社と協議を重ねた結果、この時期に合意に至ったためでございます。当社の株価が下落した場合は、第9回新株予約権による資金調達額が当初見込額に達しない場合が想定されますが、本第三者割当増資によりこれを補完することができるものと考えます。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、グループの中核事業である生産事業の設備投資資金（具体的にはヨーグルトやノンデイリーなど今後成長が見込まれる利益率の高いライン増設を主な目的とした設備投資や品質の安定と向上を企図した調味料製造時における減塩設備投資の一部）に充当することにより、生産事業の売上の増加や収益率の向上に繋がり、ひいては企業価値の向上が期待できます。また、経営課題である自己資本の増強や自己資本比率の改善にも寄与するため合理性があると判断しております。

## 5. 割当条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本件割当増資により発行する本新株式の発行価額につきましては、割当予定先との協議により、本件割当増資に係る発行決議日の直前取引日である2022年3月8日の東京証券取引所 JASDAQ スタンダード市場における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」といいます。)である328円の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額である296円といたしました。

発行決議日の直前取引日における終値を基準として採用することとしたのは、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。また、10%というディスカウント率については、当社の2021年3月期業績が、売上高69,619百万円(前期比△13.9%)、営業利益△1,185百万円、経常利益△1,503百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△2,073百万円と大幅な赤字決算となったこと、2022年3月期の第3四半期決算が、売上高53,226百万円(前期比0.0%)、営業利益△432百万円、経常利益△579百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円と前期と比較して改善はしているものの、依然として新型コロナウイルス感染症による影響が続いている状況を勘案し、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(2010年4月1日制定)に準拠する10%を超えない範囲の上限に相応する率をディスカウントすることはやむを得ないとの判断を行い、かかる条件をもって新株式の発行を行ったとしても、当社グループの企業価値の存続、ひいては既存株主に皆様の利益向上に資するとの判断のもと、当社側から割当予定先に提案を行い、慎重に両者間で交渉を行った結果、決定いたしました。

なお、当該払込金額は、発行決議日の直前取引日までの1ヶ月間(2022年2月9日から2022年3月8日)の終値の単純平均値332円(円未満切捨て)に対し10.84%のディスカウント(小数点以下第3位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率又はプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。)、発行決議日の直前取引日までの3ヶ月間(2021年12月9日から2022年3月8日)における終値の単純平均値314円(円未満切捨て)に対し5.73%のディスカウント、発行決議日の直前取引日までの6ヶ月間(2021年9月9日から2022年3月8日)における終値の単純平均値336円(円未満切捨て)に対し11.90%のディスカウントとなっております。

当該発行価額は、払込金額を原則として取締役会決議日の直前日の価額に0.9を乗じた

額以上の価額であることとしつつ、直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から払込金額を決定するために適当な期間(最長6ヶ月)をさかのぼった日から当該決議の直前日までの間の平均の価額に0.9を乗じた額以上の価額とすることができるものとする日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(2010年4月1日制定)に準拠して算定されていることから、割当予定先にとって特に有利な金額ではないと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、当社取締役全員の賛成により本新株式の発行につき決議いたしました。

なお、当社監査役会から、本新株式の払込金額は、当社の企業価値の向上を目的としつつ、既存株主の利益に対する合理的かつ慎重な配慮に基づき決定されており、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであるため、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法であるという趣旨の意見を得ております。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件割当増資により発行される株式数は315,500株(議決権数3,155個)であり、2021年9月30日現在における当社の発行済株式数は41,929,936株(議決権数412,112個)です。これに係る希薄化率は、0.75%(小数点以下第3位を四捨五入しています。議決権数に係る希薄化率は0.77%)です。なお、2021年9月30日現在における当社の発行済株式数41,929,936株(議決権数412,112個)に対して、本日の発行決議に先立つ6ヶ月以内に発行された第9回新株予約権(2021年10月29日付け発行)が行使された場合に発行される株式総数8,300,000株(議決権数83,000個)並びに2022年2月25日付け第三者割当増資により発行された株式数324,200株(議決権数3,242個)を加算した株式数(議決権数)を合算した総株式数は8,939,700株(議決権数89,397個)となり、これに係る希薄化率は、21.32%(小数点以下第3位を四捨五入しています。議決権数に係る希薄化率は21.69%)です。そのため、本件割当増資により当社普通株式に一定の希薄化が生じることになります。

しかしながら、当社は、本資金調達により調達した資金を上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、当社グループの成長戦略のエンジンと位置づけている生産事業の設備投資資金に充当することで、ヨーグルトや豆乳等の利益率が高い商品の増産が可能となり、ひいては企業価値の向上につながり、当社の既存株主の皆様利益に資するものと考えており、本件割当増資による株式の希薄化は合理的な範囲であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

|         |                      |
|---------|----------------------|
| ①名称     | 株式会社神明ホールディングス       |
| ②本店の所在地 | 兵庫県神戸市中央区栄町通六丁目1番21号 |

|                           |                                 |                         |          |
|---------------------------|---------------------------------|-------------------------|----------|
| ③代表者の役職及び氏名               | 代表取締役社長 藤尾 益雄                   |                         |          |
| ④事業内容                     | グループ全体の経営企画、経営管理及びそれに付帯又は関連する業務 |                         |          |
| ⑤資本金                      | 100百万円                          |                         |          |
| ⑥設立年月日                    | 1950年10月                        |                         |          |
| ⑦発行済株式総数                  | 12,796,350株                     |                         |          |
| ⑧決算期                      | 3月31日                           |                         |          |
| ⑨従業員数                     | 62名                             |                         |          |
| ⑩主要取引銀行                   | みずほ銀行、三井住友銀行                    |                         |          |
| ⑪大株主及び持株比率                | 藤尾 益雄                           | 37.29%                  |          |
| ⑫会社との関係                   |                                 |                         |          |
|                           | 資本関係                            | 当社株式を2,926,000株保有しております |          |
|                           | 人的関係                            | 該当事項はありません。             |          |
|                           | 取引関係                            | 該当事項はありません。             |          |
|                           | 関連当事者への該当状況                     | 該当事項はありません。             |          |
| ⑬最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円） |                                 |                         |          |
|                           | 2019年3月期                        | 2020年3月期                | 2021年3月期 |
| 純資産                       | 23,728                          | 25,293                  | 21,606   |
| 総資産                       | 74,181                          | 63,367                  | 52,206   |
| 1株当たり純資産（円）               | 1,435.55                        | 1,976.61                | 1,688.50 |
| 売上高                       | 76,038                          | 1,585                   | 1,471    |
| 営業損益                      | 833                             | △896                    | △485     |
| 経常損益                      | 885                             | △950                    | △424     |
| 当期純損益                     | △1,136                          | 7,132                   | 829      |
| 1株当たり当期純損益（円）             | △117.86                         | 557.39                  | 64.81    |
| 1株当たり配当金（円）               | 70                              | 70                      | 110      |

なお、当社は、割当予定先や割当予定先の役員及び割当予定先の主要株主が反社会的勢力等とは一切関係がないことを独自に専門の調査機関である株式会社TMR（東京都千代田区神田錦町3-15）に調査を依頼し、確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

（2）割当予定先を選定した理由

「2. 割当の目的及び理由」をご参照ください。

### (3) 割当予定先の保有方針

割当予定先である神明HDから、本件増資により割り当てる本普通株式の保有方針について、資本業務提携の一環として中長期的に保有する意向であることを口頭において確認しております。

また、当社は、割当予定先から、割当予定先が本普通株式について払込期日より2年以内に全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の会計監査人の監査報告書が付された2020年3月期及び2021年3月期の計算書類に記載された売上高（2020年3月期1,585百万円、2021年3月期1,471百万円）、総資産額（2020年3月期63,367百万円、2021年3月期52,206百万円）、純資産額（2020年3月期25,293百万円、2021年3月期21,606百万円）及び現預金の額（2020年3月期5,147百万円、2021年3月期2,470百万円）等の状況を直接確認しており、さらに、割当予定先から株式会社みずほ銀行が発行した残高証明書（2021年9月30日現在）及び預金口座の残高照会書（2022年3月8日現在）を受領しました。当社は、上記の計算書類の現預金の額（2,470百万円）並びに残高証明書及び残高照会書を確認するとともに、割当予定先より本第三者割当の払込みに必要かつ十分な資金が確保されていることを口頭にて確認し、払込みに要する資金が確保されているものと判断いたしました。

## 7. 第三者割当後の大株主及び持株比率（単位：％）

| 本件割当増資前                   |       | 本件割当増資後                   |       |
|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| HSI グローバル株式会社             | 26.03 | HSI グローバル株式会社             | 23.76 |
| 株式会社神明ホールディングス            | 6.97  | 株式会社神明ホールディングス            | 7.05  |
| 株式会社 SAKE アソシエイツ          | 5.48  | 株式会社 SAKE アソシエイツ          | 5.01  |
| アサヒビール株式会社                | 3.41  | アサヒビール株式会社                | 3.82  |
| 株式会社 M&T                  | 1.82  | 株式会社 M&T                  | 1.66  |
| 檜垣 周作                     | 1.41  | 檜垣 周作                     | 1.29  |
| 鈴木 成和                     | 0.96  | 鈴木 成和                     | 0.88  |
| ワイエスフード株式会社               | 0.47  | ワイエスフード株式会社               | 0.43  |
| オリエンツビルデベロップメント<br>6号株式会社 | 0.45  | オリエンツビルデベロップメント<br>6号株式会社 | 0.42  |
| 株式会社エイチウィル                | 0.39  | 株式会社エイチウィル                | 0.36  |

- (注) 1 本件割当増資前の持株比率については、2021年9月30日現在の株主名簿を基準としております。
- 2 本件割当増資後の持株比率については、2021年9月30日現在の株主名簿を基準として、2021年10月29日に発行した新株予約権が行使されたことにより発行された株式(3,388,600株)及び2022年2月25日付の第三者割当増資により発行された株式(324,200株)を加算したうえで、本件割当増資による異動を考慮したものです。
- 3 上記の持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

#### 8. 今後の見通し

本件割当増資による本新株式の発行が2022年3月期の当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件割当増資は①希薄化率が25%未満であること②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績(連結)

単位：百万円

|                 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-----------------|----------|----------|----------|
| 売上高             | 64,335   | 80,871   | 69,919   |
| 営業損益            | 270      | 515      | △1,185   |
| 経常損益            | △967     | 217      | △1,503   |
| 親会社株主に帰属する当期純損益 | △2,931   | 1,689    | △2,558   |
| 1株当たり当期純損益(円)   | △76.67   | 40.30    | △61.05   |
| 1株当たり配当金(円)     | 4.00     | 4.00     | 4.00     |
| 1株当たり純資産(円)     | 241.74   | 283.24   | 221.57   |

##### (2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況(2022年3月8日現在)

|         | 株式数(株)     | 発行済株式総数に対する比率(※) |
|---------|------------|------------------|
| 発行済株式総数 | 45,642,736 | 100%             |



|                         |           |        |
|-------------------------|-----------|--------|
| 現時点の転換価格（行使価格）における潜在株式数 | 4,911,400 | 10.76% |
| 下限値の転換価格（行使価格）における潜在株式数 | —         | —      |
| 上限値の転換価格（行使価格）における潜在株式数 | —         | —      |

※「発行済株式総数に対する比率」につきましては、小数点第3位以下を切り捨てております。

### （3）最近の株価の状況

#### ①最近3年の状況

|     | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-----|----------|----------|----------|
| 始 値 | 589 円    | 395 円    | 331 円    |
| 高 値 | 625 円    | 431 円    | 390 円    |
| 安 値 | 270 円    | 303 円    | 290 円    |
| 終 値 | 398 円    | 336 円    | 365 円    |

#### ②最近6か月の状況

|     | 2021年<br>10月 | 11月   | 12月   | 2022年<br>1月 | 2月    | 3月    |
|-----|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 始 値 | 397 円        | 381 円 | 301 円 | 310 円       | 311 円 | 340 円 |
| 高 値 | 397 円        | 383 円 | 310 円 | 311 円       | 342 円 | 340 円 |
| 安 値 | 373 円        | 300 円 | 298 円 | 306 円       | 309 円 | 328 円 |
| 終 値 | 380 円        | 303 円 | 310 円 | 309 円       | 334 円 | 328 円 |

※3月の株価につきましては、3月8日までの数字をもとにしております。

#### ③発行決議日前営業日における株価（2022年3月8日）

|     |       |
|-----|-------|
| 始 値 | 330 円 |
| 高 値 | 332 円 |
| 安 値 | 328 円 |
| 終 値 | 328 円 |

### （4）最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

#### 第9回新株予約権

|      |             |
|------|-------------|
| ①割当日 | 2021年10月29日 |
|------|-------------|

|                        |   |
|------------------------|---|
| ②発行新株予約権数              | 83,000 個  |
| ③発行価額                  | 2,382,600 円 (本新株予約権 1 個につき 120 円)   |
| ④発行時における資金調達予定<br>資金の額 | 3,232,703,000 円<br>(内訳)<br>本新株予約権の払込金額の総額: 36,603,000 円<br>本新株予約権の行使による調達額: 3,212,100,000 円   |
| ⑤割当先                   | 株式会社 S B I 証券   |
| ⑥募集時における発行済株式数         | 41,929,936 株  |
| ⑦当該募集による潜在株式数          | 8,300,000 株 (本新株予約権 1 個につき 100 株)   |
| ⑧現時点における行使状況           | 33,886 個  |
| ⑨現時点における資金調達した<br>資金の額 | 994,229,800 円<br>(内訳)<br>本新株予約権の払込金額の総額: 36,603,000 円<br>本新株予約権の行使による調達額: 973,626,800 円   |
| ⑩発行時における資金使途           | ①生産事業設備投資等 2,000 百万円<br>②運転資金(仕入代金) 632 百万円<br>③販売事業開発資金 500 百万円<br>④新規事業投資 100 百万円   |
| ⑪現時点における充当状況           | ①生産事業設備投資 207 百万円<br>②運転資金 600 百万円<br>③販売事業開発資金 0 百万円<br>④新規事業投資資金 50 百万円<br>なお、未充当の 137 百万円については、生産事業設備<br>投資等として、2022 年 3 月から 2022 年 5 月にかけて<br>充当予定です。 |

2022 年 2 月 25 日付第三者割当増資

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| ①払込期日          | 2022 年 2 月 25 日 |
| ②調達資金の額        | 93,369,600 円    |
| ③割当価額          | 288 円           |
| ④募集時における発行済株式数 | 45,222,436 株    |
| ⑤当該募集による発行済株式数 | 324,200 株       |
| ⑥募集後における発行済株式数 | 45,546,636 株    |
| ⑦割当先           | アサヒビール株式会社      |
| ⑧発行時における資金使途   | 運転資金            |

|              |    |
|--------------|----|
| ⑩現時点における充当状況 | 0円 |
|--------------|----|

1 1. 発行要項

- |              |                     |
|--------------|---------------------|
| (1) 株式の種類及び数 | 普通株式 315,500 株      |
| (2) 発行価額     | 1 株につき 296 円        |
| (3) 発行価額の総額  | 金 93,388,000 円      |
| (4) 資本金組入額   | 金 46,694,000 円      |
| (5) 資本組入額の総額 | 金 46,694,000 円      |
| (6) 発行方法     | 第三者割当による新株発行        |
| (7) 申込期日     | 2022 年 3 月 25 日 (金) |
| (8) 払込期日     | 2022 年 3 月 25 日 (金) |
| (9) 割当先      | 株式会社神明ホールディングス      |
- (10) 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以上